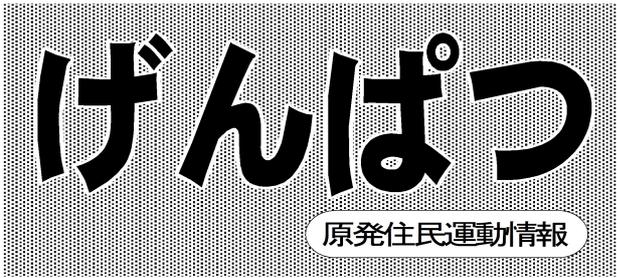


# 第430号

2025年  
1月25日

月1回25日発行



発行所 原発問題住民運動全国連絡センター  
発行人 持田繁義 / 1部300円 年間3,000円  
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13  
MMビルII 402  
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578  
郵便振替 00150-7-355202  
ホームページ http://genpatu.com/index.html  
メール=genpatu-c@bizimo.jp  
簡易HP=https://sites.google.com/view/genpatu

## パリ協定目標を初超過

### 世界気象機関 24年の地球表面平均温度発表

国連の世界気象機関 (WMO) は1月10日、2024年の地球表面の平均温度が観測史上最高を記録し、産業革命前の水準を1.55度を上回ったとの推計を発表した。

## 世界気温 最高1.55度上昇

「コペルニクス気候変動サービス(C3S)」も同日、24年の世界の平均気温は産業革命前と比べて1.60度上昇したと発表。地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」が気温上昇の抑制目標とする1.5度を、単年で初めて超えたと指摘した。WMOは、欧米をはじめ複数の国際気象機関の観測データから算出。2015〜24年が観測史上最も高温の期間だったとも報告。1850〜1900年の平均気温との比較では、気温上昇は1.3度にとどまっていたとの暫定的な見解を示した。

WMOのサロウ事務局長は、24年単年での抑制目標の町家について、「パリ協定の失敗を意味しない」と強調した。

C3Sは、気温上昇の主要原因について、化石燃料を使用した暖房や産業活動、交通機関から排出される温室効果ガスであると指摘。23〜24年は、太平洋赤道域から南米沿岸沿岸に

## 日本のエネ政策転換は急務

この状況は、日本の脳天気なエネルギー政策の抜本的な転換を求めている。政府は昨年末、原発の「最大限活用」を内容とする「第7次エネルギー基本計画」の原案を発表した。原発の「最大限活用」は、福島第1原発事故をなかつたものとし、被災者の苦しみを顧みないもの

かけて海水温が上昇するエルニーニョ現象も影響したとみている。C3Sのバージエス副所長は、ドイツの国際公共放送「ドイツ・ウェレ」に対し、世界は「パリ協定」を投げ捨てるべきではなく、今すぐ行動しなければ、長期的に世界の平均気温を1.5度以内に抑えられないと指摘。「将来の気候危機と現在進行形の異常気象に対処するために、(選挙で)私たちが投票する候補者がこの重要問題に取り組むのかを確かめなければならない」と訴えた。

であり、原発災害を再び国民に強いるものである。安易に「最大限活用」ということは、新たな安全神話でもある。また、原発の「最大限活用」路線は、再生可能エネルギー開発の最大の障害となってきたのである。事実、基本計画原案の再エネの目標は23年度実績の2倍程度のものでしかない。日本が持つ再エネ資源の「最大限活用」からはほど遠いものではない。

**警鐘**  
●自民党の裏金問題の発覚以降、自民党の金権体質が明らかにされ、国民の批判にさらされている。しかし、その

全容はいまだ闇の中にある●経団連は、経済界の「原発活用」「武器輸出」などの要望を「提言」としてまとめ、政府に提出。政府はこれを次々と政策として具体化してきた。この背景には、経団連を通じての自民党への企業・団体献金が大きく寄与している。経団連による「政策買収」の構図である●本来、企業・団体献金は禁止されなければならない。政治がカネの力で大きく歪められるからである。パーティー券購入などもあつてはならないことである。ところが、石破茂首相は「企業・団体禁止は憲法違反」とまでいつて開き直る。政治とカネの区別ができなくなっている●通常国会では、改めて自民党の裏金問題の徹底説明が求められる。裏金議員個人と自民党の責任、企業・団体献金の禁止、企業・団体献金禁止を前提に導入された政党交付金制度の廃止など、問われる問題は山積している。

○良民への献金率47億円 経団連「提言」次々実現(二面)  
○柏崎刈羽原発再稼働を「県民投票で実施するための条例制定」を求める署名数が新潟県全体で15万筆に届く大きな運動に(三面)

# 自民への献金年24億円

**原発活用**  
**武器輸出**

## 経団連「提言」次々実現

企業・団体献金の存廃が通常国会（1月24日招集予定）では、政治改革の焦点となる。

経団連は、会員企業・団体に、自民党への献金を呼びかけ、自民党の資金管理団体「国民政治協会」への企業団体献金の推移を見ると、2023年は年24億円を献金している。経団連は、民主党政権下（10～13年）では献金への関与を中止したが、自

民党の政権復帰を受け、関与を再開した。この中で経団連の政策提言の多くが要求通り次々と実現している。事実上の政策買収である。

石破茂首相は昨年12月25日、経団連の会合に出席。「エネルギー政策については経団連に提言をもらっている。日本経済をエネルギー制約から守り抜くことは重要だ」と強調した。

経団連の政策提言は、武器輸出はじめ各分野に及び、ほとんどが実現している。実現を見ていないのは「選択的夫婦別称の早期実現」（24年6月）くらいである。

「企業がそれを負担するのは社会貢献だ」「何が問題なのか」と居直る。政策買収を「社会貢献」とは、よく言うよである。また、企業・団体献金を禁止を前提に「政党交付金」が導入され、国民負担で今年は315億円が交付され、自民党は約136億390万円を得てきた。

日立製作所3500万円、日本製鉄3200億円、JFEスチール1300万円などである。

経産省が昨年末に発表した「第7次エネルギー基本計画」

原案は、原発の「最大限活用」を明記し、廃炉分の建て替え盛り込んだ。原発の再稼働や

「しんぶん赤旗電子版」（12月19日）によれば、「原発利益共同体の企業が、危険な老朽原発の再稼働や新増設を推進する自民党側に1年間で6億円を越す献金をしてきたこと

これは、国民本位の政治を貫くには、国民のとの結びつきを通じて自主的に活動資金をつくるべきだという考えにもとづくと考えられる。宜なるかなである。

原産協会が会員企業に行つた「原子力発電に係わる産業動向調査2024年報告」によると、電力各社の23年度

「最大限活用」を明記し、廃炉分の建て替え盛り込んだ。原発の再稼働や

経産省が昨年末に発表した「第7次エネルギー基本計画」原案は、原発の「最大限活用」を明記し、廃炉分の建て替え盛り込んだ。原発の再稼働や

「しんぶん赤旗電子版」（12月19日）によれば、「原発利益共同体の企業が、危険な老朽原発の再稼働や新増設を推進する自民党側に1年間で6億円を越す献金をしてきたこと

これは、国民本位の政治を貫くには、国民のとの結びつきを通じて自主的に活動資金をつくるべきだという考えにもとづくと考えられる。宜なるかなである。

原産協会が会員企業に行つた「原子力発電に係わる産業動向調査2024年報告」によると、電力各社の23年度

「最大限活用」を明記し、廃炉分の建て替え盛り込んだ。原発の再稼働や

経産省が昨年末に発表した「第7次エネルギー基本計画」原案は、原発の「最大限活用」を明記し、廃炉分の建て替え盛り込んだ。原発の再稼働や

「しんぶん赤旗電子版」（12月19日）によれば、「原発利益共同体の企業が、危険な老朽原発の再稼働や新増設を推進する自民党側に1年間で6億円を越す献金をしてきたこと

これは、国民本位の政治を貫くには、国民のとの結びつきを通じて自主的に活動資金をつくるべきだという考えにもとづくと考えられる。宜なるかなである。

原産協会が会員企業に行つた「原子力発電に係わる産業動向調査2024年報告」によると、電力各社の23年度

### △経団連▽

一般社団法人「日本経済団体連合会」の略称。会員は大企業中心に企業1542社と、地方別経営者協会など153団体で構成（2024年時点）。1946年に発足し、経済界の意向を反映させるため政府の経済政策に提言を行うほか、50年代から自民党への企業献金を取り仕切ってきた。2002年に日本経営者団体連盟と統合。歴代会長は、政府の経済財政諮問会議の民間議員に就くなど内閣の重要政策にも影響力を持つ。

## 原発関連企業、自民側に6億円超

「しんぶん赤旗電子版」（12月19日）によれば、「原発利益共同体の企業が、危険な老朽原発の再稼働や新増設を推進する自民党側に1年間で6億円を越す献金をしてきたこと

これは、国民本位の政治を貫くには、国民のとの結びつきを通じて自主的に活動資金をつくるべきだという考えにもとづくと考えられる。宜なるかなである。

原産協会が会員企業に行つた「原子力発電に係わる産業動向調査2024年報告」によると、電力各社の23年度

「最大限活用」を明記し、廃炉分の建て替え盛り込んだ。原発の再稼働や

「しんぶん赤旗電子版」（12月19日）によれば、「原発利益共同体の企業が、危険な老朽原発の再稼働や新増設を推進する自民党側に1年間で6億円を越す献金をしてきたこと

これは、国民本位の政治を貫くには、国民のとの結びつきを通じて自主的に活動資金をつくるべきだという考えにもとづくと考えられる。宜なるかなである。

原産協会が会員企業に行つた「原子力発電に係わる産業動向調査2024年報告」によると、電力各社の23年度

重要政策にも影響力を持つ。

と報じた。

公表された23年の「政治資金収支報告書」によると、電力会社や原子力関連企業、立地自治体などをつくる「日本原子力産業協会」（原産協会、会員数398）の会員企業が「国民政治協会」に、計6億177万2000円を献金し

ている実体が浮かび上がる。

新潟日報(1月10日付)は、「柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会」が県民投票条例制定に向け県内で集めた署名数が、花角英世知事に条例案を直接請求するために必要な数を大きく上回る14万筆に達した、と報道。同様の条例案は2013年に県議会で審議され、ノーの判断が下された。当時とは状況が異なるほか、署名数の多さを重く見る動きもあり、各党派は慎重に議論を進める考えだ、と報じた。(1月6日現在の署名到達数は14万1092筆)

新潟県議会の定数は53。そのうち32人が自民党会派です。13年の審議では自民党はそつげなく反対しました。一部には「原子力政策は国策。住民投票はなじまない」との声がある一方、若手議員からは「国策なので理由にならない」とや、ベテラン議員からは「12万筆も集めたのだからすぐに結論を出すべきではない」と党内での熟議を求めたとされます。まさに、再稼働の真

を問う方法として45%が「県民投票」を選ぶ世論の大きさを反映して、全体的に集まる署名数が多くなり、県議会議員の「化学的変化」へのたたかいへと前進しています。

「決める会」は1月7日に県庁で会見を開くなか、前回の署名数の2倍超え、宮城県(18年)や茨城県(20年)など全国の署名数も上回るようになりました。

全県的には昨年12月28日で署名収集は終了していますが、首長選挙が行われた柏崎市等では、18日まで署名集めに大奮闘。こ

## 柏崎刈羽原発再稼働を「県民投票で実施するための条例制定」を求める署名数が新潟県全体で15万筆に届く大きな運動に

うして集められた署名は3月18日に県へ本請求(提出)される予定です。

条例案は今後、花角知事の意見をつけて1月にも県議会で審議される見通しです。それだけに「決める会」では、花角知事や県議との直接面会を行うなど、県民投票条例制定に向けた働きかけを強める方針としています。

柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う運動は、再稼働に「賛成」の人も「反対」の人も、政治的立場の違いを超えて取り組む民主主義的運動です。県民の一人ひとりが、柏崎刈羽原発と正面から向き合い、賛成・反対を超え、稼働について熟慮し、県政の主人公として責任をもって意思表示することは、新潟県の民意を確認する重要な機会です。

全県の署名集めのなかで、「原発を自分事に引き寄せる機会になった」、「原発に賛成・反対の立場を超えて対話が深まったことが大きな成果」、「若者は無関心ではなく、意見を交わす機会を求めている」や宣伝カーで廻っていると、家から駆けだしてきて「署名

させて」と声を掛けられる(柏崎市)などの反響が各地から寄せられていることに、我が事として考える人たちが多いことを証明しています。

私たちは住民運動を地道に進めてきましたが、特に全県的な運動として「なくそテ原発」の成果は大きいものがあると思えます。そして、度重なる「東電の不始末」への不信、さらには経済産業省・資源エネルギー省・長官が度々、直接、県知事や、市長への再稼働要請行脚への怒りも大きく反映

しているものと思えます。

今、国は「総力結集」で柏崎刈羽原発の再稼働へ執拗な、手段を択ばない対応をしています。文字通りの歴史的なたたかひが目の前にあることを自覚し、この運動を成功させたいものです。それは、巻原発を阻止し、プルサーマルを拒否した新潟県の住民運動の真価を具体的に実現するときでもあります。

(原発問題を考える柏崎刈羽地域連絡センター代表、柏崎市議会議員 持田 繁義)

### 宮崎で震度5弱 M6.4 ↓ 6.9 ↓ 6.7

### 精査して発表「巨大地震注意報」に至らず

1月13日午後9時19分ごろ、日向灘を震源とする地震があり、宮崎市、宮崎県高鍋町、新富町で震度の弱い揺れを観測した。気象庁から発表された地震の規模を示すマグニチュード(M)が二転三転した。

まず速報値で震源近くの観測点から集めた震幅データをもと自動推定された6.4と発表さ

れた。地震発生後10分後に、波形を用いる手法で計算して6.9と更新した。これで南海トラフ巨大地震との関連を調査する基準(M6.8)を満たし、気象庁は臨時の評価検討会を開いた。検討会は別の手法で精査し、6.7とした。「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」を発表する基準(M7.0)を下回ったことから13日午後11時45分に調査終了を発表した。

# 女川2号機に乾式貯蔵施設

## 女川町議2人が「分からない」が半数 町民アンケート

東福電力が設置を計画する女川2号機(宮城県女川町、石巻市)の使用済み核燃料の乾式貯蔵施設について、日本共産党の阿部律子女川町議と高野晃町議が1月16日、町民を対象に行ったアンケート結果を発表した。

### 町に東北電力の住民説明会、住民投票の実施申し入れ

アンケート調査は昨年11月23日(今年1月6日)、町民約2200人を対象に実施。187人が回答した。アンケート結果は、「1 乾式貯蔵計画について「存じですか」の設問には、「よく知っている」21人、「少し知っている」66人、「わからない」98人と、設問に半数が「わからない」と回答した。

「2 監視貯蔵東北電力の文書をどう思いますか」には、「十分説明している」20人、「説明不十分」81人、「聞い

ていない」78人。  
「3 50年も運転させるために乾式貯蔵施設をつくらうとしています」には、「やむをえない」43人、「長期運転のためなら問題」88人、「わからない」63人。  
「4 『一時保管』と説明していますが」には、「納得します」11人、「あいまいで、決まっていないことが多すぎる」127人、「よくわからない」45人。  
「5 東北電力は説明会を、

女川町長、石巻市長、宮城県知事に乾式貯蔵施設計画に同意しないよう求める新署名を推進する学習講演会

- 日時=2月1日(日)13:30~16時
- 会場=女川町・まちなか交流館大ホール
- 講演「核燃料サイクルはリサイクルしない、させない」岩井 孝さん  
「中間貯蔵施設と『核のゴミ問題』を考える」奥村榮さん
- 主催=原発の危険から住民の命と財産を守る会

## 上関中間貯蔵施設計画 周辺首長ら中国電に不快感

山口県上関町での使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設計画に対し、地元で批判の声が広がっている。原発敷地外では青森県むつ市について国内2例目で、中国電力が今春にも、建設に「適否」の判断を下すとされる。しかし、予定地周辺自治体は計画への懸念を高

開くべき」かには「必要だと思ふ」127人、「必要ない」15人、「わからない」40人。  
「6 住民投票は必要だとおもいますか」には、「必要だと思ふ」113人、「必要ないと思ふ」26人、「わからない」47人だった。  
施設設置への賛否は、「賛成」28人、「反対」120人、「分からない」39人と、「反対」が64%を超えた。  
この結果を踏まえて、町議2人は女川町に17日、「乾式貯蔵施設計画に、不同意を

求める申し入れ書」を須田善明女川町長に提出し、東北電力による住民説明会、住民投票の実施などを申し入れた。  
阿部律子町議は「施設についてわからない人が一定数いる結果は、重く受け止めるべきだ。東北電力の戸別訪問による説明だけでは不十分と指摘。高野晃町議は「町がアンケート調査を実施すれば、よ

めており、参画している関西電力の使用済み核燃料を保管することへの疑念も根強い。  
中国電力は上関町での原発建設を計画していたが、2011年の福島第1原発事故後に準備工事を中断していた。一方、一部町幹部と町議らは水面下で中間貯蔵施設について議論を重ねた末、町が中国電力に「新たな地域振興策」を求めた。これを受け、23年8月、中国電力提案という形で中間貯蔵施設の建設計画が明らかになった。この提案まで上関町民だけでなく、周辺の柳井市、周防大島、平生、

田布施3町は計画を知らされていなかった。  
中国電力は上関町でのボーリング調査を昨年11月中旬に終えた。半年ほどかけて建設の可否を判断する見通しの中、中間貯蔵施設は使用済み核燃料を再処理するまでの「一時保管」が目的だが、青森県の六ヶ所再処理工場の実現に見通しはなく、「永久貯蔵だろう」という懸念を持つ住民が広がりが、周辺首長の懸念の背景にある。

中間貯蔵施設計画は、関西電力との共同開発の形をとるが、前面に出ることを避けている。  
関電は福井県にある3原発の使用済み燃料の県外搬出を求められている。そ候補地は見つかっていない。3原発の燃料プールは、最短で高浜が約3年、大飯と美浜は5年前後(昨年10月末時点)で満杯となる状況にもかかわらず、上関の計画では前面に出る模様はない。背景には「なぜ『関電の核のゴミ』を持ってくるのかという疑問」(東浩二・田布施町長)がある。こうした声が強まることを両者は警戒している。

2023年6月12日から2週間、米国史上初の憲法に基づく気候変動裁判が米国西部モンタナ州にある街ヘレナで開かれた。同年8月14日、この訴訟を起こした5歳と22歳の16人の若者たちが勝訴した。モンタナ州は世界でも有数の石炭採掘地。

## 米若者、気候変動裁判に勝つ 化石燃料依存を断罪

彼らは州政府が化石燃料採掘の許可を優先（新たな採掘にあたって州法では気候変動を考慮することを事実上禁止）することによって地球温暖化を悪化させており、州憲法で全ての州民に保障された「清潔で健康的な環境」に対する権利を侵害している」と主張した。2週間にわたって開かれた裁判で「森林火災により大切な場所が失われていくのを目の当たりにする精神的な苦痛は甚大」「煙により外でサッカーをしたり、自然を楽しんだりする時間が奪われた」など、気候変動に

よる深刻な健康被害や日常生活への悪影響を主張し、科学者らとともに科学的根拠を提示しながら気候危機の実情を切実に訴えた。そして8月14日、同州第1地方裁判所は環境への影響を考慮しない州法は「原告の権利を侵害し、違憲である」と判断した。

これまでに起こされた若者主導の裁判のほとんどは、さまざまな理由により却下されていた。裁判官にとって政治的で扱いにくいことが理由と考えられている。米国50州全ての州政府を相手に同様の訴訟が起こされているが、23年現在係争中なのはハワイ、フロリダなど4カ所にすぎない。その中でモンタナ州は初めての原告勝利であり、同様の提訴を考えている若者たちに、大きな希望を与えるものとなった。世論調査によれば、全米のZ世代の半数近くが、化石燃料使用を一切やめ、再エネのみのエネルギー政策への転換を求めているという。

州側は不服として控訴した。24年12月18日、モンタナ州最高裁は原告の訴えを認める判決を出した。審理の中で原告は、気候変動が州内の水、大気、氷河、森林をいかに破壊し、異常気象を引き起こしているかを証

言した。州側は、①モンタナ州の温室効果ガス排出量は少量、②原告は排出量の調査制限について問う法的地位を持たないなどと主張した。

判決は、「若者らは汚染されていない健康な環境を享受する固有の権利という点で十分に個人的な利害関係を持つ」と指摘。州憲法が規定する権利には「安定した気候システム」が含まれるとして、下級審の判断を支持した。

トランプ政権は、気候変動対策に対して否定的なので判決を覆すための法的・行政的手段を取ることも考えられる。

## 化石燃料企業に総額750億ドルの罰金

### 米NY州、気候変動対策で公正な負担を求める

米東部ニューヨーク州議会は12月26日、気候へ悪影響を及ぼした損害賠償として化石燃料企業に今後25年間で総額750億ドルの罰金を科す法案を成立させた。このような法律を成立させた米国州は、今年夏の東部バーモント州に続いて2番目。

気候変動に対し法的責任がある石油やガス、石炭企業が対象。同州環境保全局が世界全体の温室効果ガス排出量が10億トンを超えると判断した企

## ウクライナの環境被害11兆円 ロシア侵攻1000日で



ウクライナ政府によれば、ロシアが2年2月に侵攻して1000日で環境被害額が推計で710

ロシアの侵攻で環境被害が広がるウクライナ

億ドル(約11兆円)に達した。戦闘や火災などに伴う温室効果ガス排出量も1億8千万トンに上ると推定される。また、6500件以上の環境犯罪を行ったとも指摘した。

戦闘で東京都の面積の約14倍に当たる3万平方キロの森林が破壊され、地雷などの爆発物によつて13万9000平方キロに及ぶ土壌が汚染された。

業に適用される。

被害回復と対応策に充てる費用はこれまで個々の納税者が負担してきたが、成立した法律を通じて今後は一部を化石燃料関連企業にも負担させる。集めた資金は気候変動の影響を緩和するために使い、道路や交通網、上下水道管理、建物、他のインフラの適応策などに充てられる。

この法律は、有害廃棄物の浄化費用の支払いを汚染業者に義務づけた既存の州および

連邦の法律「句括的環境対処・補償・責任法(Superfund「下法」)をモデルとしている。法案を提出した一人、州議会上院のリズ・クルーガー議員(民主党)は声明で、ニューヨーク州で異常気象に適応する費用が50年までに5000億ドル超かかると指摘。

「大手石油会社は21年1月以降、1兆ドル以上の利益を上げており、化石燃料の採掘と燃焼が気候変動の一因だったことは少なくとも1970年代から認識していた」と批判した。

今後のトランプ政権の動きが注目される。

各地からの便り

この欄は各地からの通信をもとにして編集しています。

# 「原発最大限活用」を許さず、再エネ転換こそ

## 東京・新宿駅頭 イレブンアクション

原発をなくす全国連絡会

「原発をなくす全国連絡会」

は1月14日、東京・JR新宿駅前で、政府の原発回帰の姿勢からの転換を求めて、「福島第1原発事故を忘れない」イレブンアクションに取り組んだ。

「原発の最大限活用」を明記した「第7次エネルギー基本計画」を批判し、再生可能エネルギーへの転換を訴えた。全日本民医連の内田真事務局長は、福島第1原発の立地周辺自治体では、事故後に

### 読者の拡大はなし 購読打ち切り11人

この間の読者の拡大はありませんでした。

購読打ち切りは北海道一、青森一、福島二、茨城一、埼玉二、東京一、長野一、岐阜一、島根一の計11人でした。

医療機関が激減し、PTSB（心的外傷後ストレス障害）を発症した人も4割にのぼるとのデータを紹介。「能登半島地震でも道路が寸断され、避難計画に実効性がないことが明らかとなった。原発への依存は地域経済の自立も妨げる。地震大国日本では原発ゼロしか道はない」と訴えた。全労連の石川敏副議長は、日本は世界第5位の温室効果ガス排出国であり、よりより積極的な目標を持つべきだが、「原発や石油・石炭による火力発電を進める大企業が自民党に多くの献金をして、温室効果ガスの削減を遅らせている」と批判した。日本共産党の岩淵友参院議員はいまだ2万人以上が避難生活を続ける福島では、政府の原発活用法恣意に怒りが渦

巻いていると強調。「避難計画に実効性がない宮城・女川や県庁所在地の島根で再稼働

## 「被爆80年一核兵器違法下の時代、問われる被爆国の責務」

非核の政府を求める会が新春シンポジウム

非核の政府を求める会は1月18日、東京都内をオンラインで結んで新春シンポジウム「被爆80年一核兵器違法下の時代、問われる被爆国の責務」を開いた。石破茂政権の核政策の問題点を明らかにし、被爆国の日本政府が果たすべき役割を考えた。

がすすめられているが、再エネ利用で原発ゼロは実現できると語った。

局次長の土田弥生さんは核兵器の非人道性が、核破局の危機に立ち向かう土台となっていると指摘。「非核日本キャンペーン」を飛躍させ、被爆80年の原水爆禁止世界大会につなげたいと話した。

東京学生平和ゼミナールの小葉岳さんは、学生らによる署名活動や世界大会への参加などを紹介。被爆者が語る核兵器の非人道性を出発点に運動を広げるとことにチャレンジしたいと語った。

弁護士の加藤裕さんは、

### 「核のゴミ」持ち込み反対

原発問題全道連絡会

原発問題全道連絡会と国民大運動北海道実行委員会は1月10日、「福島第1原発事故を忘れない」と訴える今年初のイレブンアクションを札幌市で行った。泊原発の再稼働

中台戦争に備えるためとして南シフトで進む自衛隊の配備・増強と、沖繩・辺野古米軍新基地建設工事の現状を告発。「オール沖縄」のたたかいが変化をつくっていると強調した。

非核の政府を求める会常任世話人で日本共産党前衆院議員の笠井亮さんは、世界と日本各地が非核平和に変わり始める一方、自民党の核政策を石破政権が引き継いでいると批判。日本政府を禁止条約に参加させ、核固執政治にピリオドを打とうと訴えた。

東京慈恵会医科大学名誉教授の小沢隆一さんが特別報告をした。

と核のゴミ持ち込みの賛否を問うマグネット投票を呼びかけ、15人が回答した。

道原発連の堀一代表委員、

道原発連の三上友衛議長、道原水協の嶋田千津子事務局長、日本共産党道委員会の佐川敏幸副委員長らがマイクを握り、原発ゼロ、核のゴミノーの声を広げようと訴えた。

12月の事故等

第7次エネ計画原案  
に意見・異議申入れ

原発訴訟原告5団体

東京電力福島第1原発事故にかかわる訴訟原告団(いわき市民訴訟ら5団体)は26日、福島県に対し県として国の「第7次エネルギー基本計画」原案に意見・異議を届けるよう連名で申し入れた。

5団体の団長や関係者は、避難指示が出た12市町村では現在でも住民登録の4万7000人以上が戻っていない、水稲収穫量は県全体で事故前の73.5%、県産牛肉価格は全国平均より29.4%低く、シイタケ栽培は全滅状態、漁獲高は20%にとどまっているという。

申し入れでは、原発事故がなければこれは生まれなかった苦しみだと述べ「原案は福島県民を愚弄し、苦しみを後世に付け回しするものだ」と批判した。  
県の担当主幹は「国の責任において検討されるべきもの」と

と述べるにとどまった。

デブリからウラン  
JAEAが検出：  
福島第1原発・2号機

東京電力福島第1原発事故で溶け落ちた2号機の核燃料(デブリ)の分析を進めている日本原子力研究開発機構(JAEA)は26日、試験的取り出しで回収したデブリから核燃料由来のウランが検出されたと発表した。

今後は他の研究施設でも回収デブリの詳細な組成などを分析し、本格的な取り出しに向けた研究に役立てるとしている。

控訴審「避難計画の不備・欠落を訴え」  
東海第2原発控訴審

日本原子力発電東海第2原発(茨城県東海村)の運転差し止め訴訟の控訴審第5回口頭弁論が25日、東京高裁であった。原告側は、一審水戸地裁判決が避難計画の不備を理由に運転差し止めを命じたことをふまえ、県内自治体の避難

計画には不備・欠落があることなど訴えた。

原告側の大河陽子弁護士は、避難計画は、複合災害を想定していない、避難行動に弱者が取り残される、大量の車両の移動を考慮していないなどなど指摘した。次回口頭弁論は来年4月25日。

泊原発 審査の重大  
誤り NPO会見：  
原子力資料情報室

原子力規制委員会で再稼働のために続けられている北海道電力泊原発(北海道泊村)の審査には重大な誤りあるとして、NPO法人原子力資料情報室が23日、専門家によるオンライン記者会見を開いた。

会見で「行動する市民科学者の会」北海道事務局長・小野有五北海名誉教授(自然地理学)は、審査における北海道電力の多くの誤りがあると強調した。特に、敷地内活断層の評価や火砕流状の堆積物の認定について「明らかに科学的におかしいことをやっている」と指摘した。

同会は18日、規制委に断層

ていない。

女川差し止め訴訟  
原告側が上告断念  
女川原発・2号機

東北電力女川原発2号機の事故時の避難計画に実効性がないとして地元住民らが運転差し止めを求めた訴訟で、原告側は2日、一審に続き住民側敗訴とした二審仙台高裁判決に対し、上告しない方針を明らかにした

原発反対運動の現  
状学ぶ学習講演会  
原発をなくす群馬の会

前橋市内で1日、新潟国際情報大学の佐々木寛教授を講師として、柏崎刈羽原発の再稼働問題や、新潟における反対運動の現状を学ぶ学習講演会が開かれ、58人が参加した。

佐々木氏は、現知事が主要

メンバーを解任した「新潟県原発事故検証委員会」に代わり、市民による「市民検証委員会」を立ち上げたと紹介。この委員会が避難計画に実効性がないことや、原発再稼働による経済効果のウソを明らかにしたと報告した。

浜岡原発1、2号機  
原子炉解体着手へ  
商業炉では国内初：

中部電力は18日、廃炉作業中の浜岡原発1、2号機について、原子力規制委員会の認可を受け、原子炉を解体する第3段階に25日から移行すると発表した。商業炉で原子炉解体に移るのは国内初。

1、2号機は2009年に運転を終了し、現在第2段階で原子炉周辺設備の解体作業中。第4段階で原子炉建屋を撤去し、廃炉完了時期は42年程度を見込んでいる

東京電力HD 中間  
貯蔵施設を公開：  
むつ市・中間貯蔵施設

東京電力ホールディングスとリサイクル燃料貯蔵(RFS)は10日、原発から出た使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設(青森県むつ市)を報道陣に公開した。

最長5年とされる貯蔵期間終了後の搬出先のみは立っ

書評・書評・書評・書評・書評・書評・書評・書評

岩波ブックレット 樋口英明著

# 「原発と司法 国の責任を認めない 最高裁判決の罪」

## 原発の全ての物量の劣化を検証できるか？

筆者は、2014年に福井地裁で関西電力「大飯原発3・4号機の運転差し止めを命じる判決を下した裁判官・樋口英明氏である。翌15年には関電「高浜原発3・4号機の再稼働差し止めの仮処分を決定を出した。

筆者は「おわりに」次ぎように書いている。

「この本は原発に焦点を当て、司法の危機を訴えました。権力の暴走を歯止めをかけるための三権分流が崩れたら、私たちを待ち受けるのはファシヨ体制でしょう。それは、単に原発問題にとどまらず、民主主義そのものの危機であることに気づいてほしいのです」

ノーモア原発公害市民連合会は、「福島であればどの事故が起きたのに、なぜ原発を止

められないのでしょうか。東電に津波対策を命じるべきだった国の責任が、なぜ問われな

いままなのでしょうか？ 福井地裁で原発を止めた元裁判官が、そうした謎を平易な

とばで解き明かします。さらにはこの国で奥深く進む深刻な危機について考える機会を与えてくれます。2ページのブックレットでありながら濃い内容です。ぜひ一読ください」と、勧めている。

同会は、原発問題の勉強会やセミナーなどに絶好の入門書だとして団体購入を勧める。30冊以上の申し込みの場合、小野寺共同法律事務所(電話03-3818-6151 / tonodera@nuet.iglobe.ne.jp) FAX 03-3818-6154に、「団体・個人名」「代表/担当」「冊数」「購入します」「電話」「メー

## 原 発 問 題 の 解 説

ルアドレス」を明記して申し込み、1冊693円(税込み)、郵送料は同会負担で入手できる。

判長・樋口英明さんは、この冊子で『原発のことは難しい』という占有感を見事なくらい吹き飛ばしてくれた」と推薦の言葉。小野寺利孝、河合弘之両氏(同会発起人弁護士)も「この本は原発に関心をもつすべての方の入門書です。筆者は元裁判官。国の顔色をうかがう司法を替えなければならぬことが分かります」と推薦の言葉を述べる。

### 原発は未完成の技術⑨

原発の「最大限活用」は最悪の愚行

原発技術が未完成のものであること、核兵器開発が原発技術を実用段階に押しあげたこと、地震・火山列島日本での原発立地はあつてはならないこと、日本の原発開発は破綻したこと、日本の原発開発は大変な「負の遺産」を抱え、立ち往生状態にあることを述べてきた。にもかかわらず、最高裁は福島第一原発事故に「国の責任はない」との不当判決を出し、これを受けて前岸田政権は「原発回帰」を宣言。石破政権は、剥き出しの原発の「最大限活用」をうちだしている。これは福島原発事故をなきものとし、被災者を愚弄するものでしかない。エネルギー政策としては、最悪の愚行への回帰である。日本の玉碎への道である。国民は、この道との決別を覚悟する時を迎えている。主権在民が問われている。

### 編集後記

◆一昨年、「原住連のHPはどうなっているのか」と、あるジャーナリストの指摘を受け、この間、抜本的改善策を検討。昨年末、HP再開に至った。その方からメールが寄せられた◆「今日、更新された原発問題住民連合の弓を初めて訪問しました。おめでとうございます！ 冒頭から、最後までざっと目を通しましたが、関連ニュース、訴訟、各社の社説、「赤旗」報道へのリンク等、行き届いていて、已年にふさわしく「脱皮」を感じ取りました。この機会に「赤旗」にもリニューアルオープンしたことをニュースで伝えてはいかがでしょうか。現在の原発問題を正確にとらえる「総合的なHP」として役立つことを期待しております」◆「ドイツの原発をめぐる情報はときどきチェックしています。これはと思った情報はお伝えしたいと思っています」の付言も。ご指摘、ありがとうございます。ありがとうございました。